



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マイスターエンジニアリング  
コード番号 4695 URL <http://www.mvstar.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柴田 一郎  
(氏名) 田谷 徳人  
配当支払開始予定日

TEL 03-5487-8211  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,402	4.9	459	1.3	501	0.1	207	15.6
23年3月期	13,724	2.0	453	147.3	500	2.8	179	82.8

(注) 包括利益 24年3月期 206百万円 (33.7%) 23年3月期 154百万円 (40.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.73	—	3.2	5.4	3.2
23年3月期	19.67	—	2.8	5.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 8百万円 23年3月期 △7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,575	6,561	67.5	708.62
23年3月期	9,157	6,491	69.9	702.36

(参考) 自己資本 24年3月期 6,461百万円 23年3月期 6,404百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	471	△719	△436	2,349
23年3月期	427	△362	33	3,033

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	136	76.3	2.1
24年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	136	66.0	2.1
25年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		45.6	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	12.9	200	26.6	210	15.1	95	86.6	10.42
通期	16,500	14.6	650	41.4	670	33.6	300	44.7	32.90

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	9,125,000 株	23年3月期	9,125,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,293 株	23年3月期	6,199 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,118,758 株	23年3月期	9,118,801 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,452	3.6	△75	—	274	10.8	118	39.7
23年3月期	9,124	1.7	10	—	247	△22.1	84	191.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	12.99	—
23年3月期	9.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	8,237	71.6	5,899	71.6	5,899	71.6	646.93	
23年3月期	8,134	72.9	5,930	72.9	5,930	72.9	650.31	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,899百万円 23年3月期 5,930百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) 追加情報	29
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	30
(税効果会計関係)	31
(1株当たり情報)	33
(開示の省略)	33
6. その他	33
役員の異動	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的に経済活動が停滞したものの、サプライチェーンの復旧や企業の生産活動の回復などを背景に、緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、欧州の財政金融危機、原油価格の高騰、電力供給問題など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況にあります。当社グループのビジネスの軸である「人・技術・環境」をテーマに、時代の変化に応じた新しいビジネスモデルの推進を図りました。

メカトロ関連事業におきましては、加島事業所を核にしたシナジー効果を最大限に発揮し、「ワンストップエンジニアリングサービス」の提供が順調に推移いたしました。

ファシリティ関連事業におきましては、設備管理、清掃、警備を総合的に行うビルマネジメントから、エネルギーマネジメントまで、あらゆる建物の資産価値を向上させるソリューションの提供に注力いたしました。また、太陽光発電・環境関連事業につきましては、環境新時代に対応すべく、省エネルギー、創エネルギーなど環境問題を解決するソリューションの提供に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は14,402百万円（前年同期比4.9%増）となりました。営業利益は459百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は501百万円（前年同期比0.1%増）、当期純利益は207百万円（前年同期比15.6%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、半導体装置メーカーの海外売上増による業務拡大、収益改善及び検査装置の製造を中心とするエンジニアリング業務の拡大により、売上高は4,762百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、不動産業界の低迷や受注競争の激化の影響が継続しておりますが、住宅・産業用の太陽光発電システム、LED照明などの省エネルギーソリューションの提供が堅調に推移し、売上高は7,161百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、ホール関連事業の運営・管理業務が堅調に推移し、また、放送メディア関連事業の業務拡大により、売上高は2,478百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期におきましても、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況が予想されますが、メカトロ関連事業におきましては、半導体、自動車、医療機器、産業機器など幅広いメーカーをお客様に、ワンストップエンジニアリングサービスを推進し、お客様の期待を超える技術クオリティの向上を目指してまいります。ファシリティ関連事業におきましては、総合的なビルマネジメントから新しい環境時代に対応するエネルギーマネジメントまで、あらゆる建物の資産価値を向上させるソリューションの提供に注力いたします。また、太陽光発電・環境関連事業につきましては、ビル管理等で培ったノウハウと融合し、省エネルギー、創エネルギーに新たに蓄エネルギーを加え、お客様の環境問題の解決を支援するソリューションの提供に注力いたします。

以上により次期連結会計年度の売上高は16,500百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は650百万円（前年同期比41.4%増）、経常利益は670百万円（前年同期比33.6%増）、当期純利益は300百万円（前年同期比44.7%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産合計は9,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円増加いたしました。流動資産は5,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の503百万円の減少、受取手形及び売掛金の401百万円の増加及び有価証券の100百万円の減少等です。固定資産は4,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ618百万円増加いたしました。主な要因は、のれんの94百万円の増加、投資有価証券の302百万円の増加及び長期性預金の100百万円の増加等です。

当連結会計年度末の負債合計は3,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金の129百万円の増加、短期借入金の260百万円の減少及び未払費用の187百万円の増加等です。

当連結会計年度末の純資産合計は6,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の70百万円の増加、その他有価証券評価差額金の13百万円の減少及び少数株主持分の12百万円の増加等です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 683百万円減少し、2,349百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は 471百万円（前年同期比10.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益514百万円、減価償却費132百万円、売上債権の増加額383百万円、仕入債務の増加額115百万円及び法人税等の支払額189百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 719百万円（前年同期比98.4%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出530百万円、定期預金の払戻による収入 350百万円、投資有価証券の取得による支出332百万円及び子会社株式の取得による支出85百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は436百万円（前年同期は 33百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の純減少額260百万円、リース債務の返済による支出39百万円及び配当金の支払額136百万円等によるものであります。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第35期	第36期	第37期	第38期
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	72.1	73.2	69.9	67.5
時価ベースの自己資本比率（%）	30.3	31.1	35.9	40.1
債務償還年数〈年〉	0.3	0.1	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.9	106.7	95.1	99.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して剰余金の配当を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M&A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金1株当たり10円、年間配当金15円を予定しております。また次期の配当につきましては、当社連結業績予想を勘案し、中間配当金1株当たり5円、期末配当金1株当たり10円、年間配当金15円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループのメカトロ関連事業は、その売上高の半分以上を半導体・液晶業界向けが占めており、海外との競争が激化しております。また、ファシリティ関連事業は、不動産関連企業と密接な関係を有しております。どちらの業界も中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には景気の波を大きく受ける業界であります。常にお客様や外部機関の情報を収集し適切に対応するように取り組んでまいります。予想以上の変動が生じた場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであり、将来生ずる事実とは異なる可能性があります。

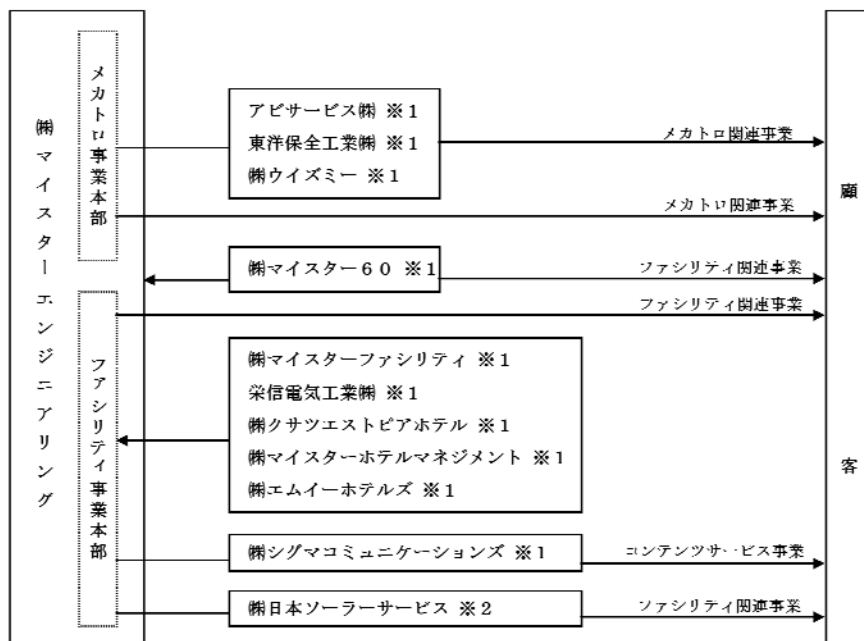
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社マイスターエンジニアリング（当社）と子会社10社及び関連会社1社で構成され、メカトロ関連事業、ファシリティ関連事業及びコンテンツサービス事業を主な業務内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分と事業のセグメントは同一であります。

事業セグメントの名称	事業の内容	構成会社
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験調整、メンテナンス業務</li> <li>自動車、自動車関連部品の設計・評価、実験業務</li> <li>上記に係る技術者の派遣、養成、人材紹介業務</li> </ul>	当社 アビサービス㈱ ※1 東洋保全工業㈱ ※1 ㈱ウイズミー ※1
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテル、ショッピングセンター等の常駐施設管理、点検整備及び巡回点検等のメンテナンス業務</li> <li>建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務</li> <li>ホテル運営及び商業施設の賃貸業務</li> <li>上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務</li> <li>電気設備の設計、施工</li> <li>太陽光発電パネルの施工、販売業務</li> <li>省エネ設備導入、設備改善コンサルティング業務</li> <li>改正省エネ法対応コンサルティング、支援業務</li> </ul>	当社 ㈱マイスター60 ※1 ㈱マイスターファシリティ ※1 栄信電気工業㈱ ※1 ㈱クサツエストピアホテル ※1 ㈱マイスターホテルマネジメント ※1 ㈱エムイーホテルズ ※1 ㈱日本ソーラーサービス ※2
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務</li> <li>放送技術サポート、放送・通信設備の保守管理業務</li> <li>デジタルコンテンツ制作業務</li> <li>上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務</li> </ul>	㈱シグマコミュニケーションズ ※1

事業系統図を示すと次のとおりです。



- (注) 1. ※1の会社は連結子会社であります。  
 2. ※2の会社は持分法適用関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術サービスを提供する企業集団として、主要3事業セグメントでの業務を中心に事業を展開してまいりましたが、今後は、これらに加えこれまで培ってきた技術・知識・経験を活かして、お客様の視点からソリューションパートナーとしてより高度で、より多彩な分野で技術を提供することで、お客様を主体的にサポートする企業集団を目指してまいります。

当社グループの経営理念は「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」と設定しており、社員の一人ひとりがこの理念に向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高いサービスを提供することにより、会社としての使命を果たせるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

今後重視すべき経営指標は「成長性」と「収益性」であり、中長期的な企業価値の向上に資する売上高成長率の確保と売上高経常利益率5%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これからの「新しい環境時代における企業価値の創造」のために、これまでに培った実績とノウハウを基盤に、多面的なアウトソーシングを展開するとともに、事業分野の強化のため、当期、栄信電気工業株式会社の全株式を取得したように、今後も必要に応じてM&Aも積極的に実施し、お客様が抱える経営課題の解決に全力で貢献してまいります。

- ① メカトロ関連事業におきましては、ワンストップエンジニアリングサービス提供会社として、機械の設計から製造、据付、メンテナンスまでの幅広い業務を一括で請負うことで、大幅なコストの削減、納期の短縮、品質の改善を実現させてサービスの向上に努めてまいります。また、お客様が抱える様々な問題に対し、最適な提案と実践を推進し、お客様の評価をより確実なものとして、事業の変革を目指してまいります。
- ② ファシリティ関連事業におきましては、建物の運営から維持管理まで、設備管理・プロパティマネジメント・清掃・警備・フロント・コンシェルジュ・駐車場管理・リニューアル工事など、建物に必要なサービスをワンストップで提供するとともに、より一層、お客様にご満足いただけるよう業務を効率化し、コストと人員配置について最適化を図り、収益構造の改善を強力に推進してまいります。
- ③ 太陽光発電事業におきましては、電力買取制度に基づき活発化される、産業用太陽光発電システムの需要にいち早く対応し、環境関連事業におきましては、省エネルギー関連の需要増大に対応すべく、蓄電池をはじめ環境技術の開発をさらに推進し、また、お客様に環境改善、エネルギー削減など環境問題を解決するソリューションの提供を推進し、事業の確立・拡大を図ってまいります。
- ④ コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール関連事業に注力するほか、イベント関連事業や放送メディア関連事業についても事業基盤の強化・拡充を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

メカトロ関連事業におきましては、ワンストップエンジニアリングサービスを確立し、お客様の色々なご要望にお応えできる「豊富なメニュー」、「企画・コーディネート力」、「営業力」に磨きをかけて、お客様の問題解決に貢献してまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、これまでプロジェクト体制で推進してまいりました太陽光発電・環境関連事業と、平成24年4月1日付けをもって組織体制を統合し、新たにファシリティ・環境事業本部を発足いたしました。新体制の下、永年培ってきましたビルマネジメントのノウハウに、「省エネルギー」「創エネルギー」「蓄エネルギー」等環境問題を解決するサービスを付加し、お客様にご満足いただけるようエネルギーマネジメントソリューションを提供してまいります。

当社グループ各社の特徴・強みを活かしつつ、一方で情報の共有化を図り、グループの総合力を発揮できる体制を構築するとともに、将来を見据えたビジネスモデルの構築を図ってまいります。

さらに、資本・業務提携を締結している伊藤忠商事株式会社とは、緊密に情報を交換し、連携を保ちながら、当社グループの業容拡大、新しいビジネスモデルの構築を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,083,198	2,579,440
受取手形及び売掛金	1,895,607	※2 2,297,277
未成工事支出金	68,757	152,753
仕掛品	19,750	22,538
原材料及び貯蔵品	12,922	15,540
繰延税金資産	170,443	145,888
その他	283,651	107,070
貸倒引当金	△25,652	△12,272
流動資産合計	5,508,678	5,308,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,547,785	1,643,272
減価償却累計額	△496,790	△571,042
建物及び構築物 (純額)	1,050,994	1,072,229
土地	1,087,070	1,102,208
その他	423,272	373,376
減価償却累計額	△299,936	△277,903
その他 (純額)	123,335	95,472
有形固定資産合計	2,261,400	2,269,910
無形固定資産		
のれん	58,237	152,724
その他	57,351	41,571
無形固定資産合計	115,588	194,295
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 345,816	※1 648,763
出資金	100,060	100,660
破産更生債権等	88,129	80,468
繰延税金資産	306,210	310,366
差入保証金	164,716	170,771
その他	355,156	573,614
貸倒引当金	△87,787	△81,445
投資その他の資産合計	1,272,300	1,803,200
固定資産合計	3,649,289	4,267,405
資産合計	9,157,968	9,575,644



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	609,048	738,647
短期借入金	260,000	—
未払費用	269,927	456,941
未払法人税等	101,232	141,612
未払消費税等	57,711	96,337
賞与引当金	265,434	275,957
役員賞与引当金	—	10,000
その他	213,956	369,486
流動負債合計	1,777,311	2,088,983
固定負債		
退職給付引当金	620,199	665,657
役員退職慰労引当金	64,553	73,340
資産除去債務	39,960	39,000
預り保証金	112,383	110,236
その他	51,977	37,352
固定負債合計	889,074	925,587
負債合計	2,666,386	3,014,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	956,962	956,962
利益剰余金	4,452,257	4,522,784
自己株式	△3,099	△3,136
株主資本合計	6,387,782	6,458,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,896	3,423
その他の包括利益累計額合計	16,896	3,423
少数株主持分	86,903	99,378
純資産合計	6,491,582	6,561,073
負債純資産合計	9,157,968	9,575,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,724,211	14,402,179
売上原価	11,471,631	12,036,255
売上総利益	2,252,579	2,365,923
販売費及び一般管理費	※1 1,798,776	※1 1,906,252
営業利益	453,803	459,670
営業外収益		
受取利息	2,818	4,755
助成金収入	39,248	2,086
受取補償金	—	3,120
匿名組合投資利益	2,703	5,257
持分法による投資利益	—	8,871
貸倒引当金戻入額	16,522	18,536
雑収入	16,624	13,420
営業外収益合計	77,917	56,048
営業外費用		
支払利息	4,498	4,759
支払補償費	1,725	5,370
匿名組合投資損失	7,528	728
持分法による投資損失	7,140	—
過年度消費税等	6,660	—
雑損失	3,457	3,498
営業外費用合計	31,011	14,357
経常利益	500,710	501,361
特別利益		
固定資産売却益	—	564
投資有価証券売却益	23,128	14,560
特別利益合計	23,128	15,124
特別損失		
減損損失	※2 6,234	※2 2,261
投資有価証券評価損	※3 4,593	—
貸倒損失	※4 90,000	—
厚生年金基金脱退損失	17,868	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,610	—
特別損失合計	133,306	2,261
税金等調整前当期純利益	390,532	514,224
法人税、住民税及び事業税	146,207	216,676
法人税等調整額	47,794	77,765
法人税等合計	194,001	294,442
少数株主損益調整前当期純利益	196,530	219,782
少数株主利益	17,176	12,474
当期純利益	179,353	207,307

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	196,530	219,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,169	△13,472
その他の包括利益合計	△42,169	※1 △13,472
包括利益	154,361	206,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,184	193,835
少数株主に係る包括利益	17,176	12,474

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	981,662	981,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,662	981,662
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,409,686	4,452,257
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△136,781
当期純利益	179,353	207,307
当期変動額合計	42,571	70,526
当期末残高	4,452,257	4,522,784
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,099	△3,099
当期変動額		
自己株式の取得	—	△37
当期変動額合計	—	△37
当期末残高	△3,099	△3,136
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,345,211	6,387,782
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△136,781
当期純利益	179,353	207,307
自己株式の取得	—	△37
当期変動額合計	42,571	70,489
当期末残高	6,387,782	6,458,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,065	16,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,169	△13,472
当期変動額合計	△42,169	△13,472
当期末残高	16,896	3,423
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,065	16,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,169	△13,472
当期変動額合計	△42,169	△13,472
当期末残高	16,896	3,423
少数株主持分		
当期首残高	69,726	86,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,176	12,474
当期変動額合計	17,176	12,474
当期末残高	86,903	99,378
純資産合計		
当期首残高	6,474,003	6,491,582
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△136,781
当期純利益	179,353	207,307
自己株式の取得	—	△37
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,992	△998
当期変動額合計	17,579	69,490
当期末残高	6,491,582	6,561,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	390,532	514,224
のれん償却額	43,677	48,794
持分法による投資損益 (△は益)	7,140	△8,871
減価償却費	138,745	132,713
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,128	△14,560
減損損失	6,234	2,261
厚生年金基金脱退損失	17,868	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,610	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126,232	△20,087
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,527	10,522
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,264	35,213
その他の引当金の増減額 (△は減少)	5,246	8,787
受取利息及び受取配当金	△5,281	△7,057
支払利息	4,498	4,759
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,593	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△188,503	△383,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,540	70,788
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,400	115,141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,270	38,626
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,266	△2,147
その他の資産の増減額 (△は増加)	219,863	40,073
その他の負債の増減額 (△は減少)	29,364	12,031
その他	△10,302	△8,878
小計	624,526	598,894
利息及び配当金の受取額	5,281	7,057
利息の支払額	△4,498	△4,759
法人税等の還付額	9,852	60,081
法人税等の支払額	△207,189	△189,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,972	471,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△850,319	△530,250
定期預金の払戻による収入	634,576	350,250
関係会社株式の取得による支出	△15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△102,860	△21,369
投資有価証券の取得による支出	△56,187	△332,540
投資有価証券の売却による収入	43,178	17,722
差入保証金の支払による支出	△27,103	△6,037
差入保証金の回収による収入	38,815	8,185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※2 △85,613
その他	△27,477	△119,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,376	△719,058
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	218,000	△260,000
リース債務の返済による支出	△47,766	△39,773
配当金の支払額	△136,782	△136,781
自己株式の取得による支出	—	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,451	△436,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,046	△683,757
現金及び現金同等物の期首残高	2,934,151	3,033,198
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,033,198	※1 2,349,440

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

株式会社マイスター60

株式会社シグマコミュニケーションズ

アビサービス株式会社

東洋保全工業株式会社

株式会社ウイズミー

栄信電気工業株式会社

株式会社マイスターファシリティ

株式会社クサツエストピアホテル

株式会社マイスターホテルマネジメント

株式会社エムイーホテルズ

上記のうち、栄信電気工業株式会社については、平成24年1月に全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の一定期間で均等償却を行っております

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（7）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日）を適用しております。



(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券 14,971千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券 4,969千円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,695千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 696,217千円</p> <p>賞与引当金繰入額 53,946</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,885</p> <p>退職給付引当金繰入額 9,543</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,462</p> <p>減価償却費 80,266</p> <p>※2 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>電話加入権 6,234千円</p> <p>計 6,234</p> <p>当社グループにおける電話加入権のうち、現在使用されていない遊休の電話回線については、市場価格(正味売却価額)まで減額し、当該減少額6,234千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>※3 投資有価証券評価損は、株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p> <p>※4 貸倒損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>破産更生債権等に対する損失 90,000千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 745,270千円</p> <p>賞与引当金繰入額 55,902</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,000</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,837</p> <p>退職給付引当金繰入額 10,763</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,749</p> <p>減価償却費 78,161</p> <p>※2 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>電話加入権 2,261千円</p> <p>計 2,261</p> <p>当社グループにおける電話加入権のうち、現在使用されていない遊休の電話回線については、市場価格(正味売却価額)まで減額し、当該減少額2,261千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△9,041 千円
組替調整額	△14,190
税効果調整前	△23,231
税効果額	9,759
その他有価証券評価差額金	△13,472
その他の包括利益合計	△13,472

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式	6,199	—	—	6,199
合計	6,199	—	—	6,199

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	45,594	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式	6,199	94	—	6,293
合計	6,199	94	—	6,293

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	45,593	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,187	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,083,198千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△150,000</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,033,198千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,083,198千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△150,000	譲渡性預金	100,000	現金及び現金同等物	3,033,198千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,579,440千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△230,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,349,440千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに栄信電気工業株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">315,754千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,592</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">143,282</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△296,065</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,319千円</td> </tr> </table> <p>新規連結子会社の現金及び現金同等物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">92,705千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,613千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,579,440千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△230,000	現金及び現金同等物	2,349,440千円	流動資産	315,754千円	固定資産	25,592	のれん	143,282	流動負債	△296,065	固定負債	△10,244	株式の取得価額	178,319千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	92,705千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	85,613千円
現金及び預金勘定	3,083,198千円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△150,000																														
譲渡性預金	100,000																														
現金及び現金同等物	3,033,198千円																														
現金及び預金勘定	2,579,440千円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△230,000																														
現金及び現金同等物	2,349,440千円																														
流動資産	315,754千円																														
固定資産	25,592																														
のれん	143,282																														
流動負債	△296,065																														
固定負債	△10,244																														
株式の取得価額	178,319千円																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	92,705千円																														
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	85,613千円																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
9,252	13,107
貸倒引当金	貸倒引当金
8,278	1,598
賞与引当金	賞与引当金
108,026	105,363
繰越欠損金	その他
22,571	25,817
その他	繰延税金資産 (流動) 合計
23,463	145,888
繰延税金資産 (流動) 合計	繰延税金負債 (流動)
171,591	未収事業税
繰延税金負債 (流動)	△36
未収事業税	繰延税金負債 (流動) 合計
△1,181	△36
繰延税金負債 (流動) 合計	繰延税金資産 (流動) の純額
△1,181	145,851
繰延税金資産 (流動) の純額	
170,409	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
26,266	26,137
退職給付引当金	退職給付引当金
252,254	241,992
貸倒引当金	貸倒引当金
25,883	21,036
減価償却費	減価償却費
6,163	6,619
資産除去債務	資産除去債務
13,882	13,961
その他	その他
29,807	26,462
繰延税金資産 (固定) 小計	繰延税金資産 (固定) 小計
354,257	336,210
評価性引当額	評価性引当額
△26,799	△15,667
繰延税金資産 (固定) 合計	繰延税金資産 (固定) 合計
327,457	320,543
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
△13,902	△4,591
有形固定資産	有形固定資産
△8,629	△5,981
繰延税金負債 (固定) 合計	繰延税金負債 (固定) 合計
△22,531	△10,572
繰延税金負債 (固定) の純額	繰延税金負債 (固定) の純額
304,925	309,970
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
475,335	455,822
納税主体ごとに相殺し	納税主体ごとに相殺し
連結貸借対照表に計上した純額	連結貸借対照表に計上した純額
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
170,443	145,888
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
306,210	310,366
流動負債－繰延税金負債 (その他)	流動負債－繰延税金負債 (その他)
△33	△36
固定負債－繰延税金負債 (その他)	固定負債－繰延税金負債 (その他)
△1,284	△395

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△2.8</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	住民税均等割	3.8	評価性引当額の減少	△2.8	のれん償却額	4.6	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.3</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日より開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47,014千円減少し、法人税等調整額は47,201千円増加しております。</p>	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	住民税均等割	3.0	評価性引当額の減少	△2.2	のれん償却額	3.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.2	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3
法定実効税率	40.7																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																														
住民税均等割	3.8																														
評価性引当額の減少	△2.8																														
のれん償却額	4.6																														
その他	△0.5																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																														
法定実効税率	40.7																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																														
住民税均等割	3.0																														
評価性引当額の減少	△2.2																														
のれん償却額	3.9																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.2																														
その他	△0.3																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3																														

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業本部を置き、メカトロ関連事業及びファシリティ関連事業を中心に、各事業部ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メカトロ関連事業」、「ファシリティ関連事業」、「コンテンツサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メカトロ関連事業」は、主に装置の設計・製造・メンテナンスサービスを提供しております。「ファシリティ関連事業」は、主に建物のトータル管理サービスを提供しております。「コンテンツサービス事業」は、主にスタジオ・ホールの運営管理サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,448,961	6,903,405	2,371,843	13,724,211	—	13,724,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,900	1,702	130	20,732	△20,732	—
計	4,467,861	6,905,107	2,371,974	13,744,944	△20,732	13,724,211
セグメント利益	214,851	136,272	162,019	513,142	△59,339	453,803
セグメント資産	2,616,013	2,259,391	1,000,245	5,875,650	3,282,317	9,157,968
その他の項目						
減価償却費	35,370	33,397	11,605	80,373	58,372	138,745
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	44,096	65,348	13,500	122,945	38,244	161,189

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,762,547	7,161,461	2,478,170	14,402,179	—	14,402,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	4,940	661	5,736	△5,736	—
計	4,762,682	7,166,401	2,478,831	14,407,915	△5,736	14,402,179
セグメント利益	301,353	68,877	170,116	540,346	△80,675	459,670
セグメント資産	2,592,572	2,799,284	1,048,646	6,440,503	3,135,140	9,575,644
その他の項目						
減価償却費	34,663	36,893	10,396	81,952	50,761	132,713
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,103	104,237	3,735	111,076	9,062	120,138

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益 (単位:千円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度
のれんの償却額※1	△43,677	△48,794
全社費用等※2	△15,662	△31,879
合計	△59,339	△80,675

※1. のれんの償却額 (のれんの未償却残高 152,724千円) は、各報告セグメントに配分していないものであります。

※2. 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産 (単位:千円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	3,282,317	3,135,140

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産 (現金及び預金) であります。

その他の項目 (単位:千円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※1	58,372	50,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※2	38,244	9,062

※1. 減価償却費の調整額は、管理部門の固定資産に係るものであります。

※2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の建物等の設備投資額であります。

(関連情報)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	169	4,804	—	1,260	6,234

(注) 「全社」の金額は、管理部門に係る金額であります。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	—	1,001	—	1,260	2,261

(注) 「全社」の金額は、管理部門に係る金額であります。

(報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 702.36円	1株当たり純資産額 708.62円
1株当たり当期純利益 19.67円	1株当たり当期純利益 22.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	179,353	207,307
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	179,353	207,307
期中平均株式数 (株)	9,118,801	9,118,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,740,137	1,193,784
受取手形	90,540	※3 88,481
売掛金	1,240,370	1,446,810
有価証券	100,000	—
未成工事支出金	68,757	68,562
原材料及び貯蔵品	10,835	10,520
前払費用	22,561	24,972
繰延税金資産	121,905	95,531
関係会社短期貸付金	37,000	16,000
未収入金	73,817	76,304
その他	78,939	5,449
貸倒引当金	△23,800	△9,300
<b>流動資産合計</b>	<b>3,561,064</b>	<b>3,017,116</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,399,008	1,484,183
減価償却累計額	△429,981	△486,693
建物(純額)	969,026	997,489
構築物	124,030	127,316
減価償却累計額	△57,709	△65,053
構築物(純額)	66,320	62,262
機械及び装置	—	10,997
減価償却累計額	—	△1,850
機械及び装置(純額)	—	9,146
車両運搬具	7,256	7,256
減価償却累計額	△6,735	△6,911
車両運搬具(純額)	521	344
工具、器具及び備品	170,005	173,596
減価償却累計額	△140,191	△154,169
工具、器具及び備品(純額)	29,813	19,427
土地	1,082,444	1,082,444
その他	128,022	92,640
減価償却累計額	△55,888	△39,648
その他(純額)	72,134	52,991
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,220,261</b>	<b>2,224,106</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	7,513	7,513
ソフトウェア	2,854	2,140
その他	36,377	21,038
無形固定資産合計	46,745	30,691
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 282,654	※2 593,212
関係会社株式	1,159,652	1,289,385
出資金	100,050	100,050
従業員長期貸付金	4,627	5,906
破産更生債権等	65,196	58,049
長期前払費用	3,245	2,204
差入保証金	142,857	151,427
繰延税金資産	286,214	276,933
長期預金	300,000	400,000
その他	27,351	146,125
貸倒引当金	△65,111	△58,049
投資その他の資産合計	2,306,738	2,965,244
<b>固定資産合計</b>	<b>4,573,744</b>	<b>5,220,042</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,134,809</b>	<b>8,237,159</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1 641,939	※1 724,920
短期借入金	260,000	—
未払金	75,177	163,517
未払費用	109,300	200,609
未払法人税等	—	72,173
預り金	30,699	41,034
賞与引当金	196,000	195,000
役員賞与引当金	—	10,000
その他	55,202	70,266
流動負債合計	1,368,320	1,477,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	579,909	608,104
役員退職慰労引当金	64,553	73,340
資産除去債務	30,763	32,137
預り保証金	112,383	110,236
その他	48,805	36,686
固定負債合計	836,415	860,505
負債合計	2,204,735	2,338,028
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金	956,962	956,962
資本剰余金合計	956,962	956,962
利益剰余金		
利益準備金	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,650,000	3,650,000
繰越利益剰余金	243,285	224,921
利益剰余金合計	3,974,285	3,955,921
自己株式	△3,099	△3,136
株主資本合計	5,909,810	5,891,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,263	7,721
評価・換算差額等合計	20,263	7,721
純資産合計	5,930,074	5,899,131
負債純資産合計	8,134,809	8,237,159

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,124,479	9,452,804
売上原価	8,079,941	8,427,365
売上総利益	1,044,537	1,025,439
販売費及び一般管理費	※1 1,033,934	※1 1,101,384
営業利益又は営業損失(△)	10,603	△75,944
営業外収益		
受取利息	2,634	4,435
受取配当金	※2 33,746	※2 124,709
助成金収入	34,431	2,086
受取補償金	—	3,120
経営指導料	※2 159,005	※2 193,447
匿名組合投資利益	2,703	5,257
雑収入	18,408	29,121
営業外収益合計	250,930	362,178
営業外費用		
支払利息	4,345	4,566
支払補償費	—	5,370
匿名組合投資損失	7,528	728
雑損失	1,712	893
営業外費用合計	13,586	11,558
経常利益	247,947	274,674
特別利益		
投資有価証券売却益	23,128	14,190
特別利益合計	23,128	14,190
特別損失		
減損損失	※3 5,628	※3 1,260
投資有価証券評価損	※4 4,593	—
関係会社株式評価損	—	※4 33,586
貸倒損失	※5 90,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,009	—
特別損失合計	112,230	34,846
税引前当期純利益	158,844	254,018
法人税、住民税及び事業税	15,832	90,320
法人税等調整額	58,220	45,280
法人税等合計	74,052	135,600
当期純利益	84,791	118,418

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	981,662	981,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,662	981,662
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	81,000	81,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,000	81,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,650,000	3,650,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,650,000	3,650,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	295,275	243,285
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△136,781
当期純利益	84,791	118,418
当期変動額合計	△51,990	△18,363
当期末残高	243,285	224,921
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,026,275	3,974,285
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△136,781
当期純利益	84,791	118,418
当期変動額合計	△51,990	△18,363
当期末残高	3,974,285	3,955,921

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,099	△3,099
当期変動額		
自己株式の取得	—	△37
当期変動額合計	—	△37
当期末残高	△3,099	△3,136
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,961,800	5,909,810
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△136,781
当期純利益	84,791	118,418
自己株式の取得	—	△37
当期変動額合計	△51,990	△18,400
当期末残高	5,909,810	5,891,409
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	57,834	20,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,571	△12,541
当期変動額合計	△37,571	△12,541
当期末残高	20,263	7,721
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	57,834	20,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,571	△12,541
当期変動額合計	△37,571	△12,541
当期末残高	20,263	7,721
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,019,635	5,930,074
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△136,781
当期純利益	84,791	118,418
自己株式の取得	—	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,571	△12,541
当期変動額合計	△89,561	△30,942
当期末残高	5,930,074	5,899,131

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 107,375千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券 14,971千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 115,284千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券 4,969千円</p> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,020千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																						
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、15.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、84.8%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,342千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">319,750</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">65,027</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,797</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,885</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">64,277</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,134</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">159,005千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">31,353</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">5,628千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,628</td></tr> </table> <p>当社グループにおける電話加入権のうち、現在使用されていない遊休の電話回線については、市場価格（正味売却価額）まで減額し、当該減少額5,628千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>※4. 投資有価証券評価損は、株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p> <p>※5. 貸倒損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">破産更生債権等に対する損失</td><td style="text-align: right;">90,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">90,000</td></tr> </table>	役員報酬	95,342千円	給与手当	319,750	法定福利費	65,027	賞与引当金繰入額	28,000	退職給付引当金繰入額	8,797	役員退職慰労引当金繰入額	8,885	支払地代家賃	64,277	減価償却費	74,134	経営指導料	159,005千円	受取配当金	31,353	電話加入権	5,628千円	計	5,628	破産更生債権等に対する損失	90,000千円	計	90,000	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、16.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、83.9%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,459千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">329,648</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">70,154</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,600</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,505</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,837</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">62,842</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,636</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">193,447千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">123,280</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,260千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,260</td></tr> </table> <p>当社グループにおける電話加入権のうち、現在使用されていない遊休の電話回線については、市場価格（正味売却価額）まで減額し、当該減少額1,260千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※4. 当社の連結子会社である東洋保全工業株式会社の株式について評価損33,586千円を計上したことによるものです。</p>	役員報酬	98,459千円	給与手当	329,648	法定福利費	70,154	賞与引当金繰入額	27,600	役員賞与引当金繰入額	10,000	退職給付引当金繰入額	9,505	役員退職慰労引当金繰入額	9,837	支払地代家賃	62,842	減価償却費	72,636	経営指導料	193,447千円	受取配当金	123,280	電話加入権	1,260千円	計	1,260
役員報酬	95,342千円																																																						
給与手当	319,750																																																						
法定福利費	65,027																																																						
賞与引当金繰入額	28,000																																																						
退職給付引当金繰入額	8,797																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,885																																																						
支払地代家賃	64,277																																																						
減価償却費	74,134																																																						
経営指導料	159,005千円																																																						
受取配当金	31,353																																																						
電話加入権	5,628千円																																																						
計	5,628																																																						
破産更生債権等に対する損失	90,000千円																																																						
計	90,000																																																						
役員報酬	98,459千円																																																						
給与手当	329,648																																																						
法定福利費	70,154																																																						
賞与引当金繰入額	27,600																																																						
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																						
退職給付引当金繰入額	9,505																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,837																																																						
支払地代家賃	62,842																																																						
減価償却費	72,636																																																						
経営指導料	193,447千円																																																						
受取配当金	123,280																																																						
電話加入権	1,260千円																																																						
計	1,260																																																						



(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 79,752	賞与引当金 74,119
貸倒引当金 7,906	貸倒引当金 853
繰越欠損金 22,202	未払事業税 8,015
その他 13,173	その他 12,543
繰延税金資産（流動）合計 123,035	繰延税金資産（流動）の純額 95,531
繰延税金負債（流動）	繰延税金資産（固定）
未収事業税 △1,130	役員退職慰労引当金 26,137
繰延税金負債（流動）合計 △1,130	退職給付引当金 220,990
繰延税金資産（流動）の純額 121,905	減価償却費 6,281
繰延税金資産（固定）	貸倒引当金 21,036
役員退職慰労引当金 26,266	資産除去債務 11,453
退職給付引当金 235,965	その他 29,675
減価償却費 5,882	繰延税金資産（固定）小計 315,575
貸倒引当金 25,883	評価性引当額 △29,481
資産除去債務 12,517	繰延税金資産（固定）合計 286,094
その他 19,479	繰延税金負債（固定）
繰延税金資産（固定）小計 325,995	その他有価証券評価差額 △4,276
評価性引当額 △19,479	有形固定資産 △4,885
繰延税金資産（固定）合計 306,515	繰延税金負債（固定）合計 △9,161
繰延税金負債（固定）	繰延税金資産（固定）の純額 276,933
その他有価証券評価差額 △13,902	繰延税金資産の純額 372,465
有形固定資産 △6,398	
繰延税金負債（固定）合計 △20,300	
繰延税金資産（固定）の純額 286,214	
繰延税金資産の純額 408,119	

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△8.3</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	住民税均等割	8.2	評価性引当額の増加	1.7	受取配当金益金不算入	△8.3	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△19.9</td> </tr> <tr> <td>  税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">16.3</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.4</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日より開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,713千円減少し、法人税等調整額は41,319千円増加しております。</p>	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	住民税均等割	5.1	評価性引当額の増加	5.6	受取配当金益金不算入	△19.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4
法定実効税率	40.7																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																														
住民税均等割	8.2																														
評価性引当額の増加	1.7																														
受取配当金益金不算入	△8.3																														
その他	△1.8																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																														
法定実効税率	40.7																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																														
住民税均等割	5.1																														
評価性引当額の増加	5.6																														
受取配当金益金不算入	△19.9																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.3																														
その他	0.0																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	650.31円	1株当たり純資産額	646.93円
1株当たり当期純利益	9.30円	1株当たり当期純利益	12.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しており ません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しており ません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	84,791	118,418
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	84,791	118,418
期中平均株式数 (株)	9,118,801	9,118,758

(重要な後発事象)

当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋保全工業株式会社と合併することを決議し、平成24年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の目的

東洋保全工業株式会社は、1979年の設立以来、機械設計業務を中心とした事業を展開しており、今回の合併においては、グループ経営の効率と企業価値の向上を図ることを目的としております。

このたびの合併により、両社で展開しておりました、設計から製造、据付、アフターサービスまで一貫したサービスを提供する「ワンストップエンジニアリングサービス」をはじめとし、より高度で広範囲なソリューションを提供できるよう発展させてまいります。

2. 企業結合日

平成24年4月1日

3. 企業結合の法的形式

当社を存続会社、東洋保全工業株式会社を消滅会社とする吸収合併方式といたします。

4. 企業結合に係る割当ての内容

当社は東洋保全工業の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは発生いたしません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、企業結合等関係、資産除去債務関係は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日平成24年5月11日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。